

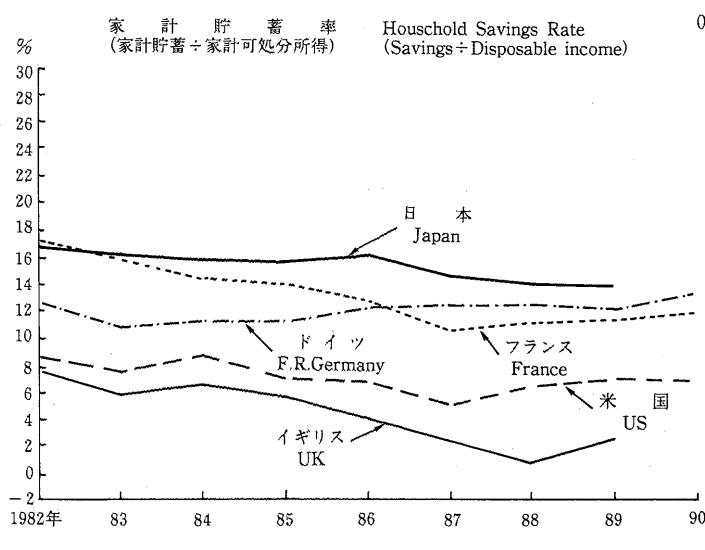
第3章 新世界経済システムにおけるアメリカの役割

竹森 俊平*

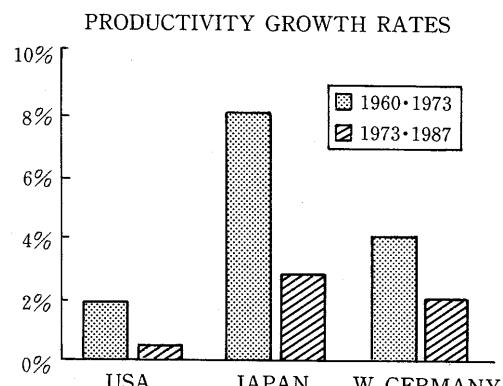
・世界におけるアメリカの役割

近年においてアメリカの経済問題は深刻化している。しかも次のような事実はそれが短期的、景気循環的な問題ではなく、長期的な問題であることをうかがわせる。

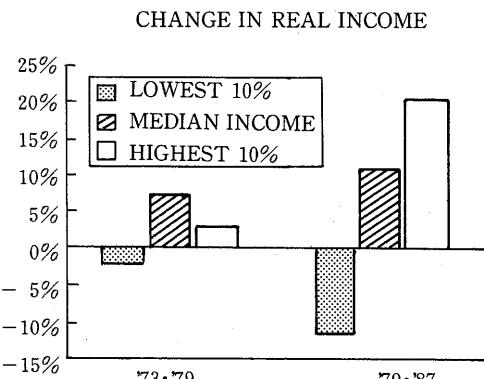
(1) 1980年代における貯蓄率は同期における他の先進国やアメリカの1960年代と比較して極めて低くなっている。(図1)



(図1)



(図2)



(図3)

(2) 1980年代における生産性の成長率は1960年代と比較して低下している。(図2)

(3) 文盲率の上昇等、教育水準の低下を伺わ

せる現象が起こっている。

(4) 1970年代末までの債権国地位から1980年代において世界最大の債務国へと転落した。

* 慶應義塾大学経済学部助教授

(5) 国内における貧富の格差が拡大している。
(図3)

国内経済問題の深刻化はアメリカの対外的行動に大きな影響を与える。教育水準の低下は、アメリカが製造業、とくに先端産業での競争力を維持する事を困難にするし、低貯蓄率は対外債務（経常収支赤字）に依存しなければ、生産性を改善するための投資が行えないことを意味する。こうした事から、アメリカと日本、ヨーロッパの経済関係は今後とも摩擦を含んだものとなるだろう。アメリカが内向きの姿勢にかわるという世間でいわれている懸念も、根拠のないものではない。また国内における貧富の差の拡大は、アメリカ国内政治の分裂（議会対大統領、民主党対共和党、白人対マイノリティ）につながり、外交面での足枷となろう。

こうしたさまざまの問題にもかかわらず、では今後の世界経済のルールを決めるのはどの国かといえば、それは少なくともしばらくの間はアメリカであるといわざるをえない。たとえば新しいガット交渉のスタートが、アメリカ以外の国によって行われることはないと思われる。国内の経済問題にもかかわらずリーダー的役割を果たすことができるは、次の5つの点でアメリカが特別な地位にあるからである。

(1) 軍事力

今後の世界においてもイラクのクウェート占領のように突発的なしかも世界経済に大きな影響を与える事件が起こることは考えられる。このような事態に対してグローバルな軍事行動が起こせるのはアメリカだけである。

(2) 基軸通貨としてのドルの役割

ドル価値の不安定という問題を抱えながらも、ドルは国際取引の基軸通貨としての役割を今後も果たしていくことになるだろう。ヨーロッパ共同体は今世紀末までにヨーロッパの共通通貨（ECU）を成立させようという努力をしているが、たとえそれが達成されたとしてもドルが基軸通貨の役割を完全に代替されることはなく、2つの通貨が併用されるであろう。

(3) 国内市場の大きさ

さまざまな経済交渉において、一国単位では世界最大の国内市場をバーゲニングの手段として用いることができる。したがってアメリカは今後も、重要な経済交渉の行方を左右する力をもっていく。

(4) 移民の受け入れ能力

アメリカの社会システムは、今後世界秩序が流動化する中で増大することが予想される移民を、最もコンフリクトなく受け入れる能力をもっている。

(5) 国際秩序に関する明快なプリンシップの存在

アメリカは少なくともこれまで世界全体の行動原理として必要な単純性、明快性をもつプリンシップを推進してきた。

このうち(5)について見てみよう。

アメリカは国内政治と国内経済の面においては次の2つの原則を掲げ、その原則をさらに国際的に広めることを理想にしてきた。

政治体制：民主主義

経済体制：市場経済

かつては国際経済の場でも、アメリカの行動は明確に の原則に基づいたものであった。それはアメリカが推進したガットの貿易原則にも表れている。ガットの貿易原則「自由・無差別・互恵」を、やや比喩的に「商品棚の民主主義思想」として述べることができる。

「いずれの国も、すべての国のマーケットの商品棚に自国の製品をのせる権利を公平にもつ。またいずれの国の消費者も、棚に並んだ各国の製品から自分が最も望むものを自由に選ぶ権利をもつ。」

このガットの原則は、(1) 消費者主権の確立、(2) 経済行動の自由の保証、(3) 公平性、(4) 効率性、といった点で貿易制度として大きなメリットを持っている。

ここで重要なことは、かつてはアメリカはガットの原則を単に理想主義として掲げたのではなく、自国のEnlightened Self-Interestに合致しているものとして提唱してきたということ

Shares (%) of the U. S., U. S. Multinationals, and Japan
in World^a Exports of Manufactures
Selected Years, 1966-89

	1966	1977	1982	1985	1988	1989
U. S.	17.1	13.2	14.6	13.4	11.9	12.6
Japan	7.2	11.1	12.1	13.7	12.4	11.9
U. S. Multinationals ^b	17.3	17.5	17.6	18.3	16.1	NA

^aMarket Economy.

^bParents and majority-owned affiliates

Source: UN trade tapes and U. S. Department of Commerce (1975), (1981), (1985), (1988), (1991)

表 1

である。なぜならば、それは第一にはアメリカではもともと経済活動の自由に対する要求とコンシューマリズムが強いからであり、第二にアメリカを本国とする多国籍企業を含めて考えれば、アメリカは今日でも世界最大の輸出国である

るからである。(表1)

アメリカの原則の単純明快性は、共通の文化的コンテクストを持たない国々の間の経済交渉を調整するルールとしては大きな有利性を持っている。

・貿易体制の今後

現在のように保護貿易主義やユニラテラリズムが台頭している時代においても、自由貿易を推進する動きが完全になくなつたわけではない。しかしウルグアイ・ラウンドの難航からも分かるように、ガット体制の先行きは多難である。対日関係を中心とした貿易摩擦やアメリカにおけるユニラテラリズムの動きについては後に見ることにして、ここでは今後自由貿易を推進させる要因と後退させる要因について見てみよう。

まず後退させる要因としては、世界経済のブロック化の傾向があげられる。たとえば1993年を目標とした欧州市場完全統合の動きや、米・加自由貿易協定をベースにして、メキシコが加わった北米自由貿易地域の成立がブロック化の顕著な兆候である。もっともこのような動きが日・米・欧の間の保護貿易主義を促進すると即断するのは一面的な見方であろう。アメリカやヨーロッパの国々が経済統合によって狙っているものは、バーゲニング手段の強化である。す

なわちこれらの国々は自国を中心とした拡大された市場を交渉における切り札として、他のプレイヤーからの譲歩（関税率の低下や補助金の削減）を勝ち取る事を狙っていると思われる。しかしこのことは、今後相手の国が大幅な譲歩をしない限り、自国も保護措置の削減をしないという戦略をアメリカやヨーロッパの国々がとることを意味する。

一方自由貿易を推進させる要因としては、ソ連東欧の体制変革があげられる。旧体制が崩壊した後これらの国々がどのような体制を選択するか、またたとえ市場経済体制を選択したとしても、どのようにして現在の混迷状態を乗り切るかについては、多くの不確実性がある。はっきりしていることは、西側先進国がこの地域の輸出に対して国内市場を開放することが、経済を自立させるために絶対に必要だということである。このような理由で、大きな国内市場を持つアメリカ、ヨーロッパ、日本の貿易自由化へ

のイニシアチブは重要である。

. アメリカにおける結果主義の台頭

アメリカには先程述べたEnlightened Self-Interestに基づいた建前の原則、「機会の平等主義」とともに、より剥き出しのNaked Self-Interestに基づいた行動方式がある。Naked Self-Interestに基づいた行動とは、自国の特定産業を保護したり、自国産業の世界貿易に占めるシェアを維持したりしようとする行動である。Enlightened Self-Interestに基づいて建前の原則が「機会の平等主義」とするならば、この行動方式は「結果の平等主義」であるともいえる。

この2つの行動原則を、これまでアメリカは交互に取ってきた。たとえばケネディー・ラウンドや東京ラウンドにおいて自由・無差別を原則とする体制を維持する一方で、日米繊維協定等の2国間協定によって特定の国からの特定の産業の輸出を制限する措置を押し付けた。

このように2つの行動原則が交互に外交の前面に出てくる一つの理由は、さまざまな次元でアメリカ国内に利害の対立する2つのグループが存在することである。政治権力の次元では、それは大統領と議会である。すなわち議員は特

定の選挙区でのポピュラリティを第一に考えなければならないため、その地域の産業の利益を重視した結果主義に傾きがちなのに対して、大統領はNational Levelでの審判を受け、また外交上の責任もあるため、どちらかといえばグローバルなルールとしての機会の平等主義を重視するのである。また政治に対して大きな影響力を持つアメリカ産業の次元でも2つの勢力が存在する。表2はウルグアイ・ラウンドの推進を支援する企業グループとそれに反対する企業グループを示している。ウルグアイ・ラウンド推進派は多国籍企業や先端産業からなっているが、これらの企業はグローバル・ビジネスの拡大による恩恵を受け、またウルグアイ・ラウンドで交渉されている知的所有権の問題には重大な関心を抱いている。一方反対派はアメリカ国内で重大な輸入競争の脅威にさらされている産業である。これらの産業はガットの条約がアメリカの一方的な通商政策の発動を制限することを恐れているのである。

一般的にいえば、機会の平等主義が台頭するのはアメリカの経済が上昇傾向にあるときであ

新ラウンドをめぐる業界団体の主なメンバー

▼米通商のための緊急委員会(推進派)

バンク・オブ・アメリカ(金融)、ベル・アトランティック(通信)、ボーイング(航空機)、カーキ(敷物)、キャタピラー(建設機械)、モービル(石油)、ゼネラル・モーターズ(自動車)、IBM(電算機)、ペプシコ(飲料)、メルク(医薬品)、ウエスチングハウス(電機)、スコット・ペーパー(紙、パルク)、スリーエム(化学、電子)

▼米通商法堅持委員会(消極派または強い条件派)

米鉄鋼協会、米繊維製造業協会、自転車製造業協会、カーペット協会、クライスラー(自動車)、衣料製造業協会、家具製造業協会、履物協会、インテル(半導体)、工作機械協会、非鉄生産者委員会、綿評議会、ニット類製造業者協会、鉄鋼労働者連盟、繊維流通業協会、コンテナ協会、国際電機労働者、アルミニウム協会、バルブ協会、ゼニス(荷電)

(注) 個々のメンバーには「推進派」「消極派」と断定できない例もある。

表 2

Shares (%) of the U. S. and Japan in World Exports*
 of Three Technology Classes of Products
 Selected Years, 1966-86

	1966	1977	1982	1985	1986
High Technology					
U. S.	23.9	18.8	22.0	20.8	18.7
Japan	12.4	19.8	19.0	21.6	21.6
Medium Technology					
U. S.	20.9	15.6	15.9	14.3	11.8
Japan	4.5	10.4	12.8	15.2	15.7
Low Technology					
U. S.	11.5	8.3	9.1	7.5	7.0
Japan	7.8	7.7	7.7	6.9	6.0

*Market Economy

Source: NBER classification of export data from UN Trade Tapes

表 3

る。このような局面ではアメリカのビジネスはさらにグローバルな拡大を目指し、アメリカ政府も長期的な視野に立って多国籍的ビジネスの発展のために自由貿易の促進に努める。一方結果の平等主義が台頭するのはアメリカ経済が下降局面にあるときである。このようなときにはアメリカのビジネスは世界市場での拡大よりも、ともかく短期的に自国の市場シェアを維持することに努める。アメリカの政府もこれを援助して、2国間取り決め等により外国製品のシェア拡大にストップをかけようとする。

日米通商交渉の場では、アメリカの持つ2つの原則が近年より複雑に絡み合って現れている。日米構造協議を例にとると、スーパー301条をタテに日本に2国間交渉を迫るのは剥き出しのSelf-Interestの基づいた行為であるが、交渉の内容そのものは日本の市場の公平性、透明性を高めるというEnlightened Self-Interestの理論に基づいている。しかし最終的な目標は日米貿易収支の均衡という結果主義志向である。日米構造協議でアメリカの剥き出しのSelf-Interestにサンドウィッチのように挟まれた機会の平等主義には、大店法の改正にみられるように我が国の消費者にとってもプラスとなる部分もある。

る。しかしながら日米構造協議で、たとえ我が国がアメリカの要求する行動をすべてとったとしても、対日批判がなくなる可能性は少ない。その理由は

- (1) たとえ構造協議が成立しても、アメリカの貯蓄率が上昇しない限りは日米貿易収支が均衡する可能性は少ない
- (2) もともと日本がアンフェアという主張が、少なくともある程度はアメリカの都合によって生み出されたものである。

バグワッティーやライシュー等の論者が指摘するように、アメリカの批判の内容はかつてイギリスがドイツやアメリカに対して行ったのと同じタイプのものである。こうした非難が繰り返される理由は、いずれの国も自国が作った公正貿易のルールを自分で破るのはきまりが悪いためである。その行為を正当化するために、ある国だけは特殊で、その国にルールを適用しなくても当然だということにするのである。「日本特殊論」はその意味で、アメリカにとって都合がよい議論である。基本的には日米摩擦が起るのは、両国が共に大国で、しかも製造業における両国の生産構造が類似しているからに他ならない。すなわち日米ともに世界の中では、

Mediumと、High Technologyの製品の生産に優位をもった国である。(表3)

より最近の動きを見ると、本年1月の日米首脳会談で結ばれた自動車輸入に関するアクション・プランのよう、アメリカの行動には機会の平等主義という建前を捨て去って、ひたすら

結果主義を追及する兆候がうかがえる。そこでは貿易のルールについての話し合いよりも、アメリカの自動車及びアメリカの自動車部品の輸入目標という結果を、政治的に勝ち取ることに焦点がおかれていた。

・アメリカの衰退から生まれる世界経済問題

これまでのアメリカの行動には2つの対立する原則、「機会の平等主義」と「結果の平等主義」の妥協点をとつて第三の道を探るという方針は見えなかった。状況に応じてこの2つの原則のうち自国の都合の良い方を交互に主張してきたのである。このような混乱したシグナルの送り方により、世界経済に及ぼした悪影響は少なからざるものがあると思われる。近年アメリカでも日本のような積極的な産業政策を探るべきだという議論が起こっているが、これなどは第三の道の模索といえるかもしれない。しかし発展段階の日本の経済で収めたような成功を、「産業政策」が成熟したアメリカの経済に対しても収めるかどうかは疑問である。またアメリカの発展した民主主義の下で、産業政策の採用はパンドラの箱を開ける結果となりかねない。(すなわち多くの産業は政府の支援をねらったロビング合戦を始めるであろう。)

現状におけるアメリカの機会の平等主義の衰退が、ガットに代表される自由貿易主義の衰退につながっていることは上に見た通りである。これに加えてアメリカ政治の内向き志向と国内経済の衰退は、次のような問題を世界経済に投げかけていると思われる。

第一に、アメリカがドルの持っている世界経済の公共財的性格を忘れ、自国中心主義でマクロ経済を運営するということである。1980年代初頭のアメリカの高金利が発展途上国の債務累積問題を発生させる一方で、ドル高を引き起こしたことは記憶に新しい。アメリカ自身が債務

国化した局面では、ドル安を引き起こすことにより自国の債務価値を引導下げようというインセンティブが生まれる。

第二に、アメリカの債務国化はカントリー・リスクの高い発展途上国に対する資金の流れを減少させる可能性がある。国際的な貸し出しは国内の貸し出しと異なり、担保を設定できない(担保を差し押さえる公的権力が存在しない)という意味で、リスキーな投資である。このような状況で借り手に債務を履行させるためには、債権国側が有効な制裁手段を持つことが必要である。(こうした手段の中には債務国との対外資産の差し押さえや、禁輸などが含まれる。)もし有効な制裁手段がないならば、債権国の銀行は債務国が債務を不履行することを予想して貸し出しを行わないであろう。軍事的・政治的な大国であるアメリカに比べて、日本は有効な制裁手段を持たない。したがってアメリカが債務国に転じ、日本がより重要な債権国となる過程で、カントリー・リスクの高い国(ロシア、東欧、中南米)への投資が削減される可能性がある。(実際、日本の銀行の貸し出し先が先進国やアジアに集中していることには批判がある。)

・終わりに

本稿では世界経済のリーダー的役割を今後もアメリカが果たすであろうこと，しかしそのアメリカにおける経済力と機会の平等主義の衰退が重大な国際経済秩序の問題を生んでいることを見た。結局安定的な国際経済を維持するには，アメリカの経済力が回復し機会の平等主義が復活することが必要なのである。そのために我が国ができる事は，対米直接投資によってアメリカの経済技術と生産性の改善に寄与し，また国内市場のより一層の開放によりアメリカ・

ビジネスのグローバルな拡大を助けることであろう。

またアメリカが自分で作った公正貿易のルールを自分で破る行為に出たときは，率直に批判をすることも必要である。今年度通産省が出した「不公正貿易報告」は，アメリカのガットルールに違反した通商措置を指摘した事により様々な話題をよんだ。小さなきっかけではあるが，今後我が国がとるべき行動の第一歩として評価することができよう。